

令和4年度

**伊佐市水道事業会計
決算審査意見書**

伊佐市監査委員

目 次

	目 次	頁
第 1	審 査 の 基 準 -----	1
第 2	審 査 の 種 類 -----	1
第 3	審 査 の 対 象 -----	1
第 4	審 査 の 着 眼 点 -----	1
第 5	審 査 の 主 な 実 施 内 容 -----	1
第 6	審 査 の 日 程 -----	1
第 7	審 査 の 結 果 -----	1
	1 経 営 成 績 に つ い て -----	2
	(1) 業 務 実 績 -----	2
	(2) 経 営 状 況 -----	5
	(3) 企 業 債 ・ 資 産 の 状 況 -----	8
	(4) 資 金 の 状 況 -----	9
	2 財 政 状 況 に つ い て -----	9
	3 経 営 指 標 に 関 す る 事 項 -----	10
	(1) 経 常 収 支 比 率 -----	11
	(2) 料 金 回 収 率 -----	11
	(3) 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率 -----	11
	(4) 管 路 経 年 化 率 -----	11
	(5) 管 路 更 新 率 -----	11
	4 未 収 金 に つ い て -----	12
	5 現 地 監 査 に つ い て -----	12
第 5	む す び -----	13
	付 表	
	比 較 損 益 計 算 書 (表 13) -----	15
	比 較 貸 借 対 照 表 (表 14) -----	16・17
	経 営 分 析 表 (表 15) -----	18・19

注 記

- 1 諸表中の「△」を付した数値は、減又はマイナスの数値である。
- 2 文中及び諸表中の比率は、小数第二位及び小数第三位を四捨五入した。したがって、比率の合計又は差引が一致しない場合がある。
- 3 文中及び諸表中の前年度に対する増減率において、当年度に全て増加したものは「皆増」と、全て減少したものは「皆減」と表示している。
- 4 諸表中の「ポイント」とは百分率間又は指数間の単純差引数値である。
- 5 諸表中の「0.0」は、該当数値はあるが単位未満のもの又はポイントで差引数値が0のもの、「―」は、該当数値がないか、あっても算出不能なものである。

令和4年度 伊佐市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の基準

本審査は、伊佐市監査基準に基づいて実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第3 審査の対象

令和4年度 伊佐市水道事業会計決算

第4 審査の着眼点

伊佐市水道事業会計の決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか審査することを主たる着眼点として審査を行った。

第5 審査の主な実施内容

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された決算及び附属書類が、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、決算の計数は正確であるか、当事業の経営成績及び財政状況は適正に表示されているかなどを主眼として、関係諸帳簿や証拠書類及び資料との照合を行った。

併せて一部現地監査を含め関係職員の説明を求めるとともに、定期監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら、伊佐市監査基準に準拠して審査を実施した。

第6 審査の日程

令和5年5月31日から令和5年6月30日まで

第7 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、地方公営企業法及び関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、当年度の経営成績及び財政状況を適正に表示していることを認めた。

1 経営成績について

(1) 業務実績

① 給水人口、給水戸数【表1、表2参照】

当年度末の、給水人口は19,502人で、総人口23,664人に対し82.41%、計画給水人口20,720人に対し94.12%の普及率となっている。

給水戸数は10,122戸で前年度に比べ、19戸(0.19%)の増加となっている。なお、使用水量段階別給水戸数は「表2」のとおりである。

② 配水水量【表1参照】

配水水量は2,110,765 m^3 で前年度に比べ、9,404 m^3 (0.44%)の減少となっている。

一日平均配水量は5,783 m^3 で前年度に比べ、26 m^3 (0.45%)の減少であり、一日最大配水量は10,632 m^3 である。

③ 有収水量、有収率【表1参照】

有収水量は19,000,033 m^3 で前年度に比べ、9,210 m^3 (0.48%)の減少、また一人一日平均有収水量は267 l で前年度に比べ、5 l (1.91%)の増加となっている。

有収率は90.02%であり前年度に比べ0.03ポイント減少している。配水量の損失(配水水量－有収水量)は210,732 m^3 (前年度に比べ194 m^3 の減)となっており、昨年度とほぼ変わらないが、配水管等の経年劣化による漏水が影響していると思われるため、引き続き計画的な配水管の布設替えなどを行い、漏水の抑制に向けた改善が望まれる。

④ 供給単価、給水原価【表3、表5参照】

供給単価は157.31円(m^3 当たり)で前年度に比べ0.06円増加、一方給水原価は139.43円(m^3 当たり)で前年度に比べ0.59円減少している。供給単価から給水原価を差し引いた供給利益は17.88円(m^3 当たり)の黒字となっている。供給利益が前年度の17.23円から17.88円へ増加している要因は、給水原価に係る総費用が昨年度より3,883,580円(表5)減少したことが主な要因である。総費用の減少の分析は次で述べる。

⑤ 当年度純利益、総収支比率等【表5、表6、表13参照】

収益的収支において、消費税精算後の当年度純利益は44,832,251円(表6)で、前年度に比べ2,571,971円増加している。また、経営の効率性を表す総収支比率は115.40%で前年度に比べ1.07ポイント増加している。

総収益については、減収を見込んでいたが、前年度比99.61%となり、ほぼ変わらなかった。

総費用は前年度比98.68%であり、減少している。これが減少した要因は、昨年度行った取水ポンプの除却を今年度は行わなかったことによる資産減耗費の減少、企業債の未償還残高が少なくなったことによる支払利息の減少が大きかったためである。

今後も給水人口、給水戸数は減少していくことが想定されるため、より一層有収率の向上や諸経費の節減に努め、引き続き経営健全化に向けた努力が望まれる。

業 務 実 績 対 前 年 度 比 較 表 (表 1)

区 分	年 度	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	比 較	
				増 減 (A - B)	比 率 A / B
行政区域内人口 (総人口) (C)		23,664 人	24,250 人	△586 人	97.58%
計画給水人口 (D)		20,720 人	20,720 人	0 人	100.00%
給 水 人 口 (E)		19,502 人	19,942 人	△440 人	97.79%
普及率	対行政区域内人口 (E) / (C)	82.41%	82.24%	0.17 ㊦	—
	対計画給水人口 (E) / (D)	94.12%	96.25%	△2.13 ㊦	—
給 水 戸 数		10,122 戸	10,103 戸	19 戸	100.19%
配 水 水 量 (F)		2,110,765 m³	2,120,169 m ³	△9,404 m ³	99.56%
1日平均配水量		5,783 m³	5,809 m ³	△26 m ³	99.55%
1日最大配水量 (令和5年1月26日)		10,632 m³	9,332 m ³	1,300 m ³	113.93%
1人1日平均 有収水量		267 ㍓	262 ㍓	5 ㍓	101.91%
有 収 水 量 (G)		1,900,033 m³	1,909,243 m ³	△9,210 m ³	99.52%
有 収 率 (G) / (F)		90.02%	90.05%	△0.03 ㊦	—
漏水・その他の損失 (F) - (G)		210,732 m³	210,926 m ³	△194 m ³	—
導 送 配 水 管 総 延 長		377,482m	377,507m	△25m	99.99%

※ 導送配水管総延長は口径 30 mm未満の上水道配水管を含む。

使用水量段階別給水戸数(表2)

(単位:戸)

使用水量 (m ³)		0	1～5	6～10	11～15	16～20	21～30	31～40
戸数	令和4年3月	1,641	1,814	1,707	1,491	1,271	1,433	453
	令和5年3月	1,627	1,843	1,718	1,463	1,296	1,413	435

41～50	51～100	101～500	501～1,000	1,001以上	計
115	112	58	4	4	10,103
149	107	61	5	5	10,122

供給単価及び給水原価(表3)

区分	金額(A) (円)	配水水量及び 有収水量(B) (m ³)	1m ³ 当り(A)/(B) (円)		
			令和 4年度	令和 3年度	対前年度 増減
直接原価	原水及び浄水費	44,776,071	21.21	20.17	1.04
	配水及び給水費	29,574,915	14.01	11.95	2.06
	小計	74,350,986	35.22	32.12	3.1
間接原価	総係費	49,924,221	23.65	24.21	△0.56
	減価償却・その他	148,293,592	70.26	72.60	△2.34
	営業外費用	18,524,635	8.78	10.21	△1.43
	小計	216,742,448	102.68	107.01	△4.33
合計(総費用)	291,093,434		137.91	139.13	△1.22
供給単価	※① 298,885,800	2,110,765	(C) 157.31	157.25	0.06
給水原価	※② 264,923,998		(D) 139.43	140.02	△0.59
供給利益 (C)-(D)	—	—	17.88	17.23	0.65
料金回収率 (C)/(D)×100	—	—	112.82%	112.31%	0.51
※① (損益計算書の)給水収益 ※② (損益計算書の)総費用ー長期前受金戻入ーその他営業費用のうち材料売却原価					

(2) 経営状況

【水道事業決算報告書の収益的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書1ページ)参照】

① 収益的収入

当年度の水道事業収益は、予算現額 358,487,000 円に対し決算額 365,818,736 円(うち仮受消費税 29,893,051 円)で、予算額に比べ 7,331,736 円の増となっている。

水道事業収益は営業収益と営業外収益からなっており、営業収益は予算現額 326,818,000 円に対し決算額 333,354,320 円(うち仮受消費税 29,892,120 円)、営業外収益は予算現額 31,669,000 円に対し決算額 32,464,416 円(うち仮受消費税 931 円)となっている。

② 収益的支出

当年度の水道事業費用は、予算現額 331,157,000 円に対し決算額 311,003,142 円(うち仮払消費税 7,616,937 円)で、予算額に対し 20,153,858 円の不用額が生じている。

水道事業費用は営業費用と営業外費用及び予備費からなっており、営業費用は予算現額 294,625,000 円に対し決算額 280,185,736 円(うち仮払消費税 7,616,937 円)で、営業外費用は予算現額 34,532,000 円に対し決算額 30,817,406 円、予備費は予算現額 2,000,000 円に対し予備費の充用は無かった。

【水道事業決算報告書の資本的収入及び支出(別紙伊佐市水道事業会計決算書2ページ)参照】

③ 資本的収入

当年度の資本的収入は、予算現額 178,741,000 円に対し決算額 178,741,000 円である。

企業債は老朽管耐震化事業等の工事に係る借り入れで 48,000,000 円、出資金は老朽管耐震化事業等に対する一般会計からの繰入金と、簡易水道企業債元金償還に対する繰入金の合計で 70,651,000 円、工事負担金は配水設備事業費の消火栓設置他に係る一般会計からの負担金 3,000,000 円、県補助金は水道管路緊急改善事業に係る補助金 17,090,000 円、投資有価証券償還収入は平成 25 年 6 月に購入した 10 年利付国債の満期償還金 40,000,000 円である。

④ 資本的支出

当年度の資本的支出は、予算現額 261,875,000 円に対し決算額 253,682,090 円(うち仮払消費税 9,728,987 円)である。資本的支出は、建設改良費 122,906,521 円(うち仮払消費税 9,728,987 円)、企業債償還金 130,775,569 円である。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 74,941,090 円は、減債積立金 55,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 10,212,103 円及び当年度分消費税資本的収支調整額 9,728,987 円で補填されている。なお、補填財源明細は「表 4」のとおりであり、損益勘定留保資金が 425,454,214 円、利益剰余金が 169,020,475 円の合計 594,474,689 円の次年度繰越となっている。

資 本 的 収 支 決 算 補 填 財 源 明 細 表 (表 4)

(単 位 : 円)

区 分	前年度繰越額	本年度増加額	本年度補填額	次年度繰越額
損益勘定留保資金	313,589,791	122,076,526	10,212,103	425,454,214
減価償却費	308,379,365	121,588,652	5,001,677	424,966,340
固定資産除却費	5,210,426	487,874	5,210,426	487,874
たな卸資産減耗費	0	0	0	0
資本的収支調整額	0	9,728,987	9,728,987	0
利益剰余金	179,188,224	44,832,251	55,000,000	169,020,475
減債積立金	120,000,000	55,000,000	55,000,000	120,000,000
建設改良積立金	0	0	0	0
未処分利益剰余金	59,188,224	△55,000,000	0	49,020,475
		44,832,251		
合 計	492,778,015	176,637,764	74,941,090	594,474,689

【水道事業損益計算書（別紙伊佐市水道事業会計決算書3ページ）及び表13参照】

⑤ 損益計算書

当年度の総収益は、営業収益 303,462,200 円（対前年比△0.3%「表13」）と営業外収益 32,463,485 円（対前年比△1.4%「表13」）の合計 335,925,685 円（対前年比△0.4%「表13」）である。営業収益は、給水収益（水道料金）298,885,800 円とその他の営業収益 4,576,400 円（一般会計負担金、手数料）からなる。営業外収益は、預金利息や投資有価証券などの利息からなる受取利息及び配当金 341,300 円、簡易水道企業債利子に係る一般会計負担金 2,594,000 円、雑収益 3,378,129 円、長期前受金戻入 26,150,056 円である。

当年度の総費用は、営業費用 272,568,799 円と営業外費用 18,524,635 円の合計 291,093,434 円である。営業費用は、原水及び浄水費 44,776,071 円、配水及び給水費 29,574,915 円、総係費 49,924,221 円、減価償却費 147,738,708 円、資産減耗費 487,874 円、その他営業費用 67,010 円である。営業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費 13,728,506 円と雑支出 4,796,129 円である。

総費用の内容を性質別にみると「表5」のとおりで、前年度と比べ人件費は 0.1%の減、資本費（支払利息や減価償却費）は 2.2%の減、その他の費用は 0.3%の減であり総費用合計は 1.3%の減であった。当年度純利益は 44,832,251 円であり、前年度繰越利益剰余金 4,188,224 円及びその他未処分利益剰余金変動額 55,000,000 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 104,020,475 円となった。

性質別費用構成比較表（表5）

（単位：円、％）

区 分		令和4年度		令和3年度		比 較	
		金額（A）	構成比	金額（B）	構成比	増減（A－B）	増減率
人 件 費	給 料	24,541,800	8.4	24,464,400	8.3	77,400	0.3
	手 当	8,484,480	2.9	8,675,947	2.9	△191,467	△2.2
	法定福利費	6,562,329	2.3	6,454,660	2.2	107,669	1.7
	賞与引当金 繰 入 額	3,406,000	1.2	3,477,000	1.2	△71,000	△2.0
	退職手当組合 負 担 金	935,799	0.3	910,000	0.3	25,799	2.8
小 計		43,930,408	15.1	43,982,007	14.9	△51,599	△0.1
資 本 費	支 払 利 息	13,728,506	4.7	16,523,360	5.6	△2,794,854	△16.9
	減価償却費	147,738,708	50.8	148,534,561	50.4	△795,853	△0.5
小 計		161,467,214	55.5	165,057,921	56.0	△3,590,707	△2.2
そ の 他	動 力 費	27,518,870	9.4	25,185,055	8.5	2,333,815	9.3
	修 繕 費	14,761,686	5.1	11,761,243	4.0	3,000,443	25.5
	委 託 料	28,026,910	9.6	28,121,810	9.5	△94,900	△0.3
	賃 借 料	60,100	0.1	76,500	0.1	△16,400	△21.4
	通信運搬費	2,563,816	0.9	2,736,213	0.9	△172,397	△6.3
	印刷製本費	623,300	0.2	820,600	0.3	△197,300	△24.0
	そ の 他	12,141,130	4.1	17,235,665	5.8	△5,094,535	△29.6
小 計		85,695,812	29.4	85,937,086	29.1	△241,274	△0.3
合 計		291,093,434	100.0	294,977,014	100.0	△3,883,580	△1.3

過去5年間の総収益、総費用、当年度純利益、総収支比率（表6）（単位：円、%）

区分 年度	総 収 益		総 費 用		当年度純利益	総収支比率
	金 額 (A)	対前年度 比 率	金 額 (B)	対前年度 比 率	(A - B)	A / B
30	380,032,302	99.11	319,536,011	94.81	60,496,291	118.93
元	389,061,729	102.38	326,637,350	102.22	62,424,379	119.11
2	400,628,505	102.97	306,783,886	93.92	93,844,619	130.59
3	337,237,294	84.18	294,977,014	96.15	42,260,280	114.33
4	335,925,685	99.61	291,093,434	98.68	44,832,251	115.40

(3) 企業債・資産の状況

企業債償還元金利息等及び固定資産の減価償却費等の推移は表7～表10のとおりである。

① 企業債（表7）

（単位：円）

年度	借入額	元金償還額	年度末未償還残高	企業債利息
30	46,500,000	130,868,993	1,134,567,861	25,784,813
元	162,949,384	136,927,918	1,160,589,327	22,697,279
2	45,000,000	133,481,494	1,072,107,833	19,550,939
3	57,000,000	127,625,271	1,001,482,562	16,523,360
4	48,000,000	130,775,569	918,706,993	13,728,506

② 有形固定資産（表8）

（単位：円）

年度	固 定 資 産 年 度 末 現 在 高	減価償却累計額				固 定 資 産 償 却 未 済 高
		年度当初現在高	当年度償却額	当年度減少額	年度末累計額	
30	6,546,024,186	2,898,459,992	159,290,161	10,325,274	3,047,424,879	3,498,599,307
元	6,775,847,552	3,047,424,879	154,194,733	6,058,811	3,195,560,801	3,580,286,751
2	6,896,489,301	3,195,560,801	155,424,022	9,645,614	3,341,339,209	3,555,150,092
3	7,052,152,238	3,341,339,209	148,534,561	6,554,063	3,483,319,707	3,568,832,531
4	7,158,831,478	3,483,319,707	146,738,708	5,944,214	3,624,114,201	3,534,717,277

③ 無形固定資産（表9）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	当年度減価償却額	年度末高
電話加入権	125,000	0	0	125,000	0	125,000
ソフトウェア	5,000,000	0	0	5,000,000	1,000,000	4,000,000
計	5,125,000	0	0	5,125,000	1,000,000	4,125,000

④ 投資その他の資産（表10）

（単位：円）

資産の種類	年度当初の現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高	償却原価法による評価額増減	年度末高
投資有価証券	39,998,200	0	40,000,000	△1,800	1,800	0

(4) 資金の状況【水道事業報告書のキャッシュ・フロー計算書（別紙決算附属書類9ページ）参照】

当期の資金の流れを分析すると、業務活動によるキャッシュ・フローは、当年度業務活動の結果 183,982,087 円となっている。これは当年度純利益や減価償却費などによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当年度投資活動の結果、17,883,466 円となっている。これは主に建設改良による有形固定資産の取得に係る支出や国債の満期償還金による収入である。

財務活動によるキャッシュ・フローは、当年度財務活動の結果、△96,504,075 円となっている。これは建設改良企業債による収入、建設改良企業債の元金償還による支出及び支払利息である。

その結果、資金期首残高の 515,461,705 円から 105,361,478 円の資金増となり、資金期末残高は 620,823,183 円となった。なお、資金期末残高の額は、貸借対照表における流動資産（現金預金）620,823,183 円と一致する。

2 財政状況について

【水道事業貸借対照表（別紙伊佐市水道事業会計決算書 6.7 ページ）及び表 14 参照】

当年度の資産合計は 4,194,728,118 円で、うち固定資産は 3,538,842,277 円、流動資産は 655,885,841 円である。

固定資産の内訳は、有形固定資産が土地 50,452,999 円、建物 90,007,361 円、構築物 3,087,997,028 円、機械及び装置 229,251,512 円、車両運搬具 2,026,107 円、工具器具及び備品 16,994,939 円及び建設仮勘定 57,987,331 円などの合計 3,534,717,277 円、無形固定資産は電話加入権の 125,000 円とソフトウェア 4,000,000 円の合計 4,125,000 円である。

流動資産は、現金預金 620,823,183 円、未収金 32,429,508 円（水道料金現年度及び過年度未収金）、貯蔵品 2,413,150 円及びその他流動資産 220,000 円（指定金融機関の担保金）である。

貯蔵品の詳細は、たな卸資産の入在庫状況（別紙伊佐市水道事業会計決算附属書類 10 ページ）

から、期首残高 2,434,557 円、入庫額 2,543,560 円（税抜額）、戻入額 1,071,376 円及び出庫額 3,636,343 円で期末残高は 2,413,150 円である。

当年度の負債合計は 1,542,707,610 円で、うち固定負債は 837,799,314 円、流動負債は 137,085,569 円、繰延収益は 567,822,727 円である。

固定負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 6 年度以降に償還予定の企業債 803,083,039 円と引当金 34,716,275 円（退職給付引当金）である。

流動負債は、建設改良費等の財源に充てるための企業債のうち、令和 5 年度中に償還予定の企業債 115,623,954 円や未払金 16,386,012 円（営業未払金、未払消費税など）、賞与引当金 4,851,000 円及びその他流動負債 224,603 円（金融機関預り保証金、預り有価証券など）である。

繰延収益は、償却資産の取得改良に伴い交付された国庫補助金等の長期前受金 1,429,874,399 円と、その減価償却分を収益化した長期前受金収益化累計額△862,051,672 円である。

当年度の資本合計は 2,652,020,508 円で、うち資本金は 2,425,371,273 円、剰余金は 226,649,235 円である。

資本金は、自己資本金 2,425,371,273 円である。資本金が前年度に比べ 140,651,000 円増加した要因は、資本的収入の第 2 項出資金 70,651,000 円の繰入れと前年度未処分利益剰余金 129,188,224 円のうち、議会の議決を経て 70,000,000 円を資本金へ組み入れたものである。

剰余金は 226,649,235 円で、うち資本剰余金 2,628,760 円、利益剰余金 224,020,475 円である。

資本剰余金は国庫補助金 2,217,181 円や補償金 411,579 円である。利益剰余金は減債積立金 120,000,000 円と当年度未処分利益剰余金 104,020,475 円である。

3 経営指標に関する事項

決算に基づく経営指標については次のとおりである。

過去 5 カ年度の経営指標の推移(表 11)

(単位:%)

	平成 30 年度	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度
経常収支比率	118.93	119.11	130.59	114.33	115.40
料金回収率	105.87	101.38	111.11	112.31	112.82
有形固定資産減価償却率	47.80	47.92	49.50	50.15	51.40
管路経年化率	20.54	23.66	26.98	26.95	30.88
管路更新率	0.36	2.84	0.21	0.85	0.35

(1) 経常収支比率〔算出式＝経常収益/経常費用×100〕

給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。当年度の経常収支比率は、有収水量の減少に伴い給水収益は減収したものの、資産減耗費等の減少に伴う費用の削減により、前年度より 1.07 ポイント増の 115.40% となり、健全経営の水準とされる 100%を上回っている。

(2) 料金回収率〔算出式＝給水単価/給水原価×100〕

給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表し、料金水準等を評価することが可能な指標である。当年度は 112.82%で前年度より 0.51 ポイント増となっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を上回っている。

(3) 有形固定資産減価償却率

〔算出式＝有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価×100〕

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で本年度は 51.40%となり前年度より 1.25 ポイント増となり減価償却が進んでいる。

(4) 管路経年化率〔算出式＝法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100〕【表 12 参照】

法定耐用年数 40 年を超えた管路延長の割合を表す指標である。当年度は前年度より 3.93 ポイント増の 30.88%となり管路の老朽化が急速に進んでいる。

(5) 管路更新率〔算出式＝R 4 年度に更新した管路延長/管路延長×100〕【表 12 参照】

当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。当年度は前年度より 0.5 ポイント減の 0.35%に留まっている。

管路の状況 (表 12)

(単位：m)

前年度末 管路延長	除却管路	R 4 年度に更新 した管路延長	年度末管路延長	法定耐用年数 (40 年) を経過 した管路延長
377,507.77	1346.85	1321.3	377,482.22	116,581.42

経常収支比率と料金回収率はどちらも 100%を超えているため、経営の健全性と料金水準の妥当性は保たれている。一方、有形固定資産減価償却率、管路経年化率、は増えており、管路更新率は減少しているため、今まで以上に老朽化更新事業に取り組まなければならない。その他の経営分析については (表 15) に記載する。

4 未収金について

【貸借対照表における流動資産の未収金（別紙伊佐市水道事業会計決算書6ページ）参照】

当年度末における未収金 32,429,508 円の内訳は、現年度未収金 31,474,661 円、過年度未収金 954,847 円である。

当年度分の水道料金未収分については3月分の水道料金納期が4月になるため多額の未収となっているが、5月末現在で確認した当年度水道料金未収分は3,046,710 円、過年度水道料金未収分は1,234,097 円となっている。

未収金徴収については、今後も引き続き未収金解消に向けた徴収努力を要望する。

5 現地監査について

令和4年度水道管路緊急改善事業市道高柳元町線配水管布設替工事、崎山配水池施設整備工事、上目丸橋橋梁添架管布設替工事について現地監査を実施したが、良好に施工、管理されていることを認めた。

第5 む す び

当年度の施設整備においては、配水設備工事3か所、崎山配水池施設整備工事、及び令和4年度水道管路緊急改善事業による配水管布設替工事を3か所、並びに令和4年度水道老朽管耐震化事業による配水管布設替工事を6か所、給水管切替工事を3か所行うなど給水施設や管路の整備・改善に努めている。

当年度の経営成績を示す水道事業損益計算書によると、総収益は前年度とほぼ変わらず、昨年度並みに維持できている。総費用については前年度より減少しているが、これは資産減耗費の減少と支払利息及び企業債取扱諸費の減少などが主な要因である。一方、原水及び浄水費などの経常経費は昨年度よりも増加しており、今後、費用は増加傾向にあると思われる。

当年度純利益は前年度と比較して6.1%増の44,832,251円、経常収支比率も115.4%と100%を超えている状況であり経営状況はおおむね健全である。また、水道事業の収益に大きな影響を与えている有収率については、前年度に比べ0.03ポイント低い90.02%となったが、県内の他市と比較しても高い状況である。

未収金対策については、現年度分の徴収率が前年度より0.4ポイント低い98.1%、過年度分の徴収率は0.9ポイント低い95.6%であり、未収金も前年度比1,736,624円増加してはいるが、いずれも高い徴収率を維持しており、職員の努力がうかがえる。今後も受益者負担の公平性の確保と健全経営を維持するために、徴収事務に取り組むと共に適正な不納欠損処理も行なっていただきたい。

当年度においては、総収益が微減となったものの、総費用も減少したため経営成績は安定している。「経営指標に関する事項」においても安定した経営と言える状況である。しかしながら、今後の急速な過疎化により給水人口は減少し、それに伴い水需要が減少し、給水収益は減少傾向にあると推測される。また、管路の更新作業を進めてはいるものの、40年以上経過した管が116,581.42mで全体の30.88%もあるため、将来的に修繕経費や管の更新経費は増加していき、水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増すと考えられる。

水道事業者の責務は「安全で良質な水道水をいかなる時も安定的に供給する」ことであり、この責務を果たすため、伊佐市水道事業経営戦略に基づき、施設の更新や耐震化を計画的に進めるとともに、職員が経営意識を持ち、事業運営の効率化と経営の健全化に取り組んでいくことを切に要望する。

比較損益計算書（表13）

収 益 の 部							
勘 定 科 目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対 前 年 度 比 較			
	A	B	C	令和4年度		令和3年度	
	円	円	円	金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 営業収益	303,462,200	304,302,380	310,687,998	△ 840,180	99.7	△ 6,385,618	97.9
(1) 給水収益	298,885,800	300,220,380	306,585,398	△ 1,334,580	99.6	△ 6,365,018	97.9
(2) 受託工事収益	0	0	0	0	—	0	—
(3) その他の営業収益	4,576,400	4,082,000	4,102,600	494,400	112.1	△ 20,600	99.5
2. 営業外収益	32,463,485	32,934,914	89,940,507	△ 471,429	98.6	△ 57,005,593	36.6
(1) 受取利息及び配当金	341,300	393,301	446,987	△ 52,001	86.8	△ 53,686	88.0
(2) 一般会計負担金	2,594,000	3,561,000	4,526,000	△ 967,000	72.8	△ 965,000	78.7
(3) 雑収益	3,378,129	1,327,827	2,274,076	2,050,302	254.4	△ 946,249	58.4
(4) 長期前受金戻入	26,150,056	27,652,786	30,873,444	△ 1,502,730	94.6	△ 3,220,658	89.6
(5) 資本費繰入収益	0	0	51,820,000	0	—	△ 51,820,000	皆減
収 益 合 計	335,925,685	337,237,294	400,628,505	△ 1,311,609	99.6	△ 63,391,211	84.2
費 用 の 部							
1. 営業費用	272,568,799	273,333,685	285,338,604	△ 764,886	99.7	△ 12,004,919	95.8
(1) 原水及び浄水費	44,776,071	42,758,756	46,451,223	2,017,315	104.7	△ 3,692,467	92.1
(2) 配水及び給水費	29,574,915	25,331,332	30,173,964	4,243,583	116.8	△ 4,842,632	84.0
(3) 受託工事費	0	0	0	0	—	0	—
(4) 総係費	49,924,221	51,324,353	50,586,422	△ 1,400,132	97.3	737,931	101.5
(5) 減価償却費	147,738,708	148,534,561	155,424,022	△ 795,853	99.5	△ 6,889,461	95.6
(6) 資産減耗費	487,874	5,210,426	2,602,436	△ 4,722,552	9.4	2,607,990	200.2
(7) その他営業費用	67,010	174,257	100,537	△ 107,247	38.5	73,720	173.3
2. 営業外費用	18,524,635	21,643,329	21,445,282	△ 3,118,694	85.6	198,047	100.9
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	13,728,506	16,523,360	19,550,939	△ 2,794,854	83.1	△ 3,027,579	84.5
(2) 雑支出	4,796,129	5,119,969	1,894,343	△ 323,840	93.7	3,225,626	270.3
費 用 合 計	291,093,434	294,977,014	306,783,886	△ 3,883,580	98.7	△ 11,806,872	96.2
当年度純利益 (収益合計－費用合計)	44,832,251	42,260,280	93,844,619	2,571,971	106.1	△ 51,584,339	45.0

比 較 貸 借 対 照 表 (表14)

資 産 の 部							
勘 定 科 目	令和4年度 A 円	令和3年度 B 円	令和2年度 C 円	対 前 年 度 比 較			
				令和4年度		令和3年度	
				金 額 (A-B) 円	A/B %	金 額 (B-C) 円	B/C %
1. 固定資産	3,538,842,277	3,613,955,731	3,595,271,492	△ 75,113,454	97.9	18,684,239	100.5
(1) 有形固定資産	3,534,717,277	3,568,832,531	3,555,150,092	△ 34,115,254	99.0	13,682,439	100.4
イ 土 地	50,452,999	50,452,999	50,452,999	0	100.0	0	100.0
ロ 建 物	90,007,361	89,757,553	93,202,486	249,808	100.3	△ 3,444,933	96.3
ハ 構 築 物	3,087,997,028	3,100,552,806	3,051,079,058	△ 12,555,778	99.6	49,473,748	101.6
ニ 機 械 及 び 装 置	229,251,512	250,046,003	258,267,770	△ 20,794,491	91.7	△ 8,221,767	96.8
ホ 車 両 運 搬 具	2,026,107	1,249,365	1,460,854	776,742	162.2	△ 211,489	85.5
ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	16,994,939	21,198,929	5,183,049	△ 4,203,990	80.2	16,015,880	409.0
ト 建 設 仮 勘 定	57,987,331	55,574,876	95,503,876	2,412,455	104.3	△ 39,929,000	58.2
(2) 無形固定資産	4,125,000	5,125,000	125,000	△ 1,000,000	80.5	5,000,000	4,100.0
イ 電 話 加 入 権	125,000	125,000	125,000	0	100.0	0	100.0
ロ ソフトウェア	4,000,000	5,000,000	0	△ 1,000,000	80.0	5,000,000	皆増
(3) 投資その他の資産	0	39,998,200	39,996,400	△ 39,998,200	皆減	1,800	100.0
投資有価証券	0	39,998,200	39,996,400	△ 39,998,200	皆減	1,800	100.0
2. 流動資産	655,885,841	548,809,146	532,200,213	107,076,695	119.5	16,608,933	103.1
(1) 現金預金	620,823,183	515,461,705	497,075,554	105,361,478	120.4	18,386,151	103.7
(2) 未収金	32,429,508	30,692,884	32,413,977	1,736,624	105.7	△ 1,721,093	94.7
(3) 貯蔵品	2,413,150	2,434,557	2,490,682	△ 21,407	99.1	△ 56,125	97.7
(4) その他流動資産	220,000	220,000	220,000	0	100.0	0	100.0
(5) 前払金	0	0	0	0	—	0	—
(6) 前払費用	0	0	0	0	—	0	—
(7) 有価証券	0	0	0	0	—	0	—
資 産 合 計	4,194,728,118	4,162,764,877	4,127,471,705	31,963,241	100.8	35,293,172	100.9

負債・資本の部							
勘定科目	令和4年度	令和3年度	令和2年度	対前年度比較			
	A	B	C	令和4年度		令和3年度	
	円	円	円	金額 (A-B)円	A/B %	金額 (B-C)円	B/C %
3. 固定負債	837,799,314	905,423,268	979,198,837	△ 67,623,954	92.5	△ 73,775,569	92.5
(1) 企業債	803,083,039	870,706,993	944,482,562	△ 67,623,954	92.2	△ 73,775,569	92.2
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	803,083,039	870,706,993	944,482,562	△ 67,623,954	92.2	△ 73,775,569	92.2
(2) 引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
イ 退職給付引当金	34,716,275	34,716,275	34,716,275	0	100.0	0	100.0
4. 流動負債	137,085,569	146,921,569	144,139,834	△ 9,836,000	93.3	2,781,735	101.9
(1) 企業債	115,623,954	130,775,569	127,625,271	△ 15,151,615	88.4	3,150,298	102.5
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	115,623,954	130,775,569	127,625,271	△ 15,151,615	88.4	3,150,298	102.5
(2) 未払金	16,386,012	10,995,231	11,066,054	5,390,781	149.0	△ 70,823	99.4
(3) 引当金	4,851,000	4,925,000	5,219,000	△ 74,000	98.5	△ 294,000	94.4
(4) その他流動負債	224,603	225,769	229,509	△ 1,166	99.5	△ 3,740	98.4
5. 繰延収益	567,822,727	573,882,783	577,021,057	△ 6,060,056	98.9	△ 3,138,274	99.5
長期前受金	1,429,874,399	1,412,116,998	1,391,385,506	17,757,401	101.3	20,731,492	101.5
長期前受金収益化累計額	△ 862,051,672	△ 838,234,215	△ 814,364,449	△ 23,817,457	102.8	△ 23,869,766	102.9
負債合計	1,542,707,610	1,626,227,620	1,700,359,728	△ 83,520,010	94.9	△ 74,132,108	95.6
6. 資本金	2,425,371,273	2,284,720,273	2,147,555,273	140,651,000	106.2	137,165,000	106.4
(1) 自己資本金	2,425,371,273	2,284,720,273	2,147,555,273	140,651,000	106.2	137,165,000	106.4
7. 剰余金	226,649,235	251,816,984	279,556,704	△ 25,167,749	90.0	△ 27,739,720	90.1
(1) 資本剰余金	2,628,760	2,628,760	2,628,760	0	100.0	0	100.0
国庫補助金	2,217,181	2,217,181	2,217,181	0	100.0	0	100.0
補償金	411,579	411,579	411,579	0	100.0	0	100.0
(2) 利益剰余金	224,020,475	249,188,224	276,927,944	△ 25,167,749	89.9	△ 27,739,720	90.0
減債積立金	120,000,000	120,000,000	120,000,000	0	100.0	0	100.0
当期末処分利益剰余金	104,020,475	129,188,224	156,927,944	△ 25,167,749	80.5	△ 27,739,720	82.3
資本合計	2,652,020,508	2,536,537,257	2,427,111,977	115,483,251	104.6	109,425,280	104.5
負債・資本合計	4,194,728,118	4,162,764,877	4,127,471,705	31,963,241	100.8	35,293,172	100.9

經 營 分 析 表 (表15)

区 分	算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)	
		4年度 A	3年度 B	A - B		
經 營 分 析	1 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 478.4	% 373.5	ポイント 104.9	369.2
	2 当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	476.5	371.7	104.8	364.4
	3 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	109.9	116.2	△ 6.3	123.9
	4 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	84.4	86.8	△ 2.4	85.7
	5 固定資産対 長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	87.2	90.0	△ 2.8	89.1
	6 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	20.0	21.8	△ 1.8	27.0
	7 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$	76.8	74.7	2.1	69.1
	8 自己資本回転率 (単位：回)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\{\text{期首}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})\} \div 2}$	0.1	0.1	0.0	0.1

区 分	算 式	分 析 比 率			類似団体 (注1)	
		4年度 A	3年度 B	A - B		
経 営 分 析	9 総資本利益率	$\frac{\text{当期純利益}}{\text{(期首負債資本合計+期末負債資本合計)} \div 2} \times 100$	% 1.1	% 1.0	ポイント 0.1	0.8
	10 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	115.4	114.3	1.1	110.6
	11 企業債償還元金対減価償却費比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}} \times 100$	107.6	105.6	2.0	89.8
	12 職員給与費対料金収入比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$	14.7	14.7	0.0	20.5
	13 利子負担比率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債}+\text{借入金}} \times 100$	1.5	1.6	△ 0.1	1.5
	14 施設利用率 (上水・簡水)	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	70.0	70.3	△ 0.3	55.8
	15 資本的収支の内補填財源額	資本的収入－資本的支出 =△のとき補填財源	千円 74,941	千円 167,088	千円 △ 92,147	—
	16 資本費	$\frac{\text{減価償却費}-\text{長期前受金戻入}+\text{企業債利息}}{\text{年間有収水量}}$	円/m ³ 71.2	円/m ³ 72.0	円/m ³ △ 0.8	80.0

(注1) 類似団体「給水人口1.5万人以上3万人未満」令和3年度経営指標より